

～ 昨日の風 明日の風 ～

経営コンサルタント 独白録

[第106回] 会社から人が消える？



戸敷 進一

1956年生まれ、宮崎県出身の経営コンサルタントで、㈱経営改善支援センター(福岡市、URL <http://sien.co.jp/>)代表取締役。業種を問わない「組織活性化」の専門家で、全国300社以上の企業の活性化を指導。全国の商工会議所や企業などからの依頼で講演活動もおこなう。明確で分かりやすい表現で驚くほど短期間で「組織」を変えるのが強み。また、帝国データバンクの契約コンサルタントとして九州各地の企業を中心に多くの実績を上げている。

2年を超えるパンデミックは世界の風景を変えてしまいました。人の流れが途切れ、物流が滞りすべての産業が影響を受けました。同時に、通信インフラなどの利用が一気に進み、テレワークやオンライン授業という新しい形態の働き方や学び方も生まれました。ZoomやTeamsという会議ソフトの普及により、営業方法や出張等が激変したのもこうした変化の産物です。

デバイスと呼ばれる端末機器の性能も飛躍的に高度化し、それによって扱われる情報量も増え、時代をリードしてきたテレビ放送や新聞・出版物も従来の役割を終えつつあります。日本でも世界的なスポーツイベントの放映権の窓口は、すでにテレビ局ではなくインターネットを活用した配信事業者に移り、テレビ局はその配信事業者から一部のイベントの放映権をもらう下請になっています。社会の水面下で起こっているこうした現象は、気づかないうちに人間の持っている価値観や日常生活を大きく変化させます。

2024年問題のその先

ワークライフバランスの重視から労働時間の削減を目指した働き方改革が進んでいます。業務特性上、長時間労働の傾向がある物流業界でも労働時間削減を目指した働き方改革関連法の施行が2024年4月1日から厳格化されます。

すでに時間外労働時間の規制は、大企業は2019年4月、中小企業では2020年4月から始まっています。規制で、月45時間・年間360時間を超す残業ができないようになっていきます。ただし物流業界のドライバーをはじめ、建設業・医師は2024年3月31日までは猶予期間があったため、時間外労働の規制はありません。その猶予期間が2024年に切れます。つまり、全産業において新しい枠組みで働かなければならないということです。

「物流」は社会インフラの中でエネルギーや食料とともに川上側に属するものです。社会の川上で起こった事は、川下側に大きな影響を与えます。燃料高騰や食品値上げなどが社会全体に影響を与えているように、2024年以降は新たな風景が立ち現れてきます。

隣の企業がよく見えると…

こうした動きに対して、中小企業でありながら積極的に取り組んでいる企業があります。年間休日の見直しや給与改定、労働条件の見直し等全社を挙げて取り組んでいる企業も存在します。同時に、まだ先のことだと従来のやり方に固執して、腰を上げようとしない企業があります。実際のコンサルティングの現場でもこうした話題に関する事柄は少なくありません。

情報化社会なので、従業員は経営者が思っているよりも働くことに関する多くの知識を得ています。20年前の「〇〇企業は休みが多いらしい」「給料が高いらしい」という噂話ではなく、スマートフォンを覗き込めばそうした情報をいつでも知ることができます。実際に毎日のように求人サイトを覗いている若い従業員たちをたくさん知っています。

人材流動性の高まりに備えて

グローバリズムとは実は破壊のことです。明治初期にそれまでのちょんまげ姿が消え、侍たちが刀を持つことを許されなくなったのは近代国家を作り上げると言うグローバリズムの流れでした。第二次世界大戦後は軍国主義を捨て、民主主義や資本主義に従わなければならなかったのも世界の潮流に合わせなければならぬと言う新しい流れです。新しい流れは絶えず古い堤防を壊します。島国に住んでいるので日本人はそうした事柄に関して敏感ではありませんが、身近なところでは、若い人たちが現金を使わずキャッシュレスで日常生活を送っている姿は「古いやり方の破壊」ともいえます。

「2024年以降、組織の体制を再構築できなかった企業から人が流出するのではないか」と本気で考えています。古いタイプの経営者が考えているよりも激しく、時代も社会も動いています。時代の先端で発生している事象を真摯に受け止め、組織風土の改善や生産性の向上に努めていない組織から、続々と若い世代が消えてゆくのではないか？ベテランと呼ばれる古い価値観しか持ち合わせていない人間だけしか残らないのではないか？

目先の売り上げ不振、資材高騰だけに目を奪われていると気づいたときには人だけではなく、会社も消えてしまうかもしれません。